

第1期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人徳島大学

1 全体評価

徳島大学は、優れた専門的知識を有し、進取の気風を身に付けた人材を育成する大学、根源的な真理を探究する研究と社会的要請の強い課題を解決する研究を通して国際社会で高く評価される大学を基本目標として、世界に通用する研究教育大学を目指している。こうした基本目標の下、重点課題への取組を自己点検・評価により進捗を図ってきており、社会に開かれた大学として特色を活かした大学改革に取り組んでいる。

中期目標期間の業務実績の状況は、平成16～19年度までの評価では、すべての項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」であったが、平成20、21年度の状況を踏まえた結果、「業務運営の改善及び効率化に関する目標」の項目で中期目標の達成状況が「非常に優れている」ほか、それ以外の項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項は以下のとおりである。

教育については、進取の気風に富んだ人材育成への取組を実施し、教育効果が現れている。また、ヘルスバイオサイエンスを基礎とした幅広い専門医療教育の推進や組織横断的な教育体制整備、創成学習開発センター等への学長裁量ポストを活用した効果的な人的資源の活用、学生からの要望等を取り入れた学生相談活動の展開、キャンパスネットワーク上にポータルシステムを導入した履修情報等のサービス、全学共通教育における学習経路の表示、英語のみで修了可能な大学院工学教育コースの開設、海外大学と提携したダブルディグリープログラムの推進等の取組を行っている。

研究については、大学の重点課題を定め競争的資金等を活用した基礎研究及び応用開発研究を着実に推進し、高い成果を上げている。また、「徳島大学ベンチャープラットフォーム」創設による創業支援、パイロット事業支援プログラムによる戦略的プロジェクト研究の推進等の取組を行っている。

社会連携については、地域医療連携センターによる地域関連病院との連携強化、徳島地域連携協議会との連携による山間地域の人材育成、防災、地域特産品の有効活用事業等の取組を行っている。

業務運営については、教員及び事務職員評価をそれぞれ実施し、その評価結果を平成19年度から処遇に反映しており、評価できる。また、研究連携推進機構等による学長裁量経費を活用したパイロット事業支援では、平成21年度までに採択したプロジェクトにより、1,000万円以上の競争的資金69件の獲得に結びついている。

財務内容については、資金運用額の確保を図り、運用益を大学院博士後期課程の奨学金（徳島大学ゆめ奨学金）等に活用している。

情報提供については、「全国大学サイト・ユーザビリティ調査 2009/2010」において、最も使いやすい大学ウェブサイトとして、3年連続で全国国公立大学中1位となっており、定期的な見直し等による効果が現れている。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

(参考)

平成16～19年度の評価結果は以下のとおりであった。

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 教育の成果に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 平成16～19年度の評価結果は「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のすべてが「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成20、21年度の達成状況を踏まえた結果は、2項目のすべてが「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「学業の成果」「進路・就職の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

- 中期計画「専門領域の知識により新しい問題を発見し、解決する方法を創出でき、さらに実践的な行動力をもって社会に貢献できる進取の気風に富んだ人材を育成するために、専門教育の充実を図る」について、平成20年度文部科学省質の高い大学教育推進プログラム（教育GP）に「高齢社会を担う地域育成型歯学教育」が採択され、進取の気風に富んだ人材の育成に取り組み、高い教育効果が現れているほか、平成20、21年度においても多くの教育GP等を獲得し、これらを実施することで成果を上げていることは、優れていると判断される。（平成20、21年度の実施状況を踏まえ判断した点）
- 中期計画「ヘルスバイオサイエンスを基礎とした、幅広い専門医療教育を推進する」

について、平成 21 年度文部科学省組織的な大学教育推進プログラムに採択された「医療系クラスターによる組織的大学院教育」では、ヘルスバイオサイエンスを基礎とした幅広い専門医療教育を推進しており、蔵本地区 5 教育部の教員からなる「心・血管」「肥満・糖尿病」「感染・免疫」「骨と Ca」「ストレスと栄養」「脳科学」の 6 つの研究教育クラスターを構築し、組織横断的に学際的研究を指導できる教育体制を整えるなど成果を上げている点で、優れていると判断される。(平成 20、21 年度の実施状況を踏まえ判断した点)

(特色ある点)

- 中期計画「自立して課題を探求し、問題を解決する能力を備え、専門分野に対して積極性と責任感を持つ高度専門職業人、研究者を育成するために、大学院教育の充実を図る」について、工学部では 6 年一貫教育カリキュラムの導入、医科学教育部、口腔科学教育部、薬科学教育部及び栄養生命科学教育部では専門分野を越えた講義の受講を可能とする授業時間割の再編成等といった取組がなされており、さらに「魅力ある大学院教育」イニシアティブに「食品機能研究を先導する人間栄養学教育拠点」等が採択されて大学院教育の充実が図られていることは、特色ある取組であると判断される。また、大学教育の国際化推進プログラム・戦略的国際連携支援プログラムに採択された、複数学位を与える国際連携大学院教育の創設を目指す取組は、今後の成果が期待される、特色ある取組であると判断される。

(顕著な変化が認められる点)

- 中期計画「専門領域の知識により新しい問題を発見し、解決する方法を創出でき、さらに実践的な行動力をもって社会に貢献できる進取の気風に富んだ人材を育成するために、専門教育の充実を図る」について、平成 16～19 年度の評価においては、「おおむね良好」であったが、平成 20、21 年度の実施状況においては、「良好」となった。(「優れた点」参照)
- 中期計画「ヘルスバイオサイエンスを基礎とした、幅広い専門医療教育を推進する」について、平成 16～19 年度の評価においては、「おおむね良好」であったが、平成 20、21 年度の実施状況においては、「良好」となった。(「優れた点」参照)

② 教育内容等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 平成 16～19 年度の評価結果は「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3 項目)のすべてが「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。
平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、3 項目のすべてが「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育内容」「教育方法」の結果も勘案して、総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

- 中期計画「全学共通教育では、教育課程を学生にとって、学修の意義や過程が明確に理解できる科目群に再編する」について、全学共通教育における学習経路表示システムを実行し、それにより個々の授業の学問としての体系的な関連付けを学生に示していることは、学生による体系的・総合的な科目履修を可能にするものであるという点で、特色ある取組であると判断される。

③ 教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 平成 16～19 年度の評価結果は「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3 項目）のうち、1 項目が「良好」、2 項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1 項目が「良好」、2 項目が「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育の実施体制」の結果も勘案して、総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

- 中期計画「学長裁量による教育・学生支援等に必要な人的資源の活用を図る」について、全学共通教育、創成学習開発、医療教育開発、学生支援の各センターに学長裁量ポストを配置しており、創成学習開発センター、医療教育開発センターではそれぞれ特色ある大学教育支援プログラム及び現代的教育ニーズ取組支援プログラムを推進し、学生支援センターでは学生相談件数が増加するなどの成果を上げていることは、教育・学生支援等に効果的に人的資源が活用されている点で、優れていると判断される。

④ 学生への支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 平成 16～19 年度の評価結果は「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3 項目）のすべてが「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、3 項目のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

- 中期目標で「各種相談支援体制の充実を図る」としていることについて、学生相談

室に学長裁量ポストによる専任カウンセラーを配置してカウンセラーによる講演等を実施しているほか、学生支援センターに学生生活支援室等を設置し、学生からの要望・意見等を取り入れ、相談体制の見直しを行っていることにより、カウンセラー機能の充実や学生の要望に対応した相談活動が展開されていることは、優れていると判断される。

- 中期計画「平成 17 年度を目処に、キャンパスネットワーク上で、学生と教職員相互の情報伝達を行うための有効な環境の整備を進める」について、平成 17 年度にポータルシステムを導入して全学共通教育等向けに履修情報、学生呼び出し・伝言、休講通知等のサービスを開始し、さらに平成 18 年度にはシラバスシステム及びコンテンツマネジメントシステムへの自動リンク生成機能の追加、u-learning（ユビキタス・ラーニング）システムへの新たな機能の追加等が行われ、利用件数も向上していることは、学生と教職員相互の情報伝達が機能的・効率的に図られている点で、優れていると判断される。

（特色ある点）

- 中期計画「経済的に修学困難な学生及び成績優秀者等への支援を行うため、外部資金を導入し、大学独自の育英奨学基金の充実を図る」について、経済的に修学困難な学生及び成績優秀者等への支援のために、外部資金による返済義務のない奨学金制度を設けていることは、大学独自の育英奨学金の充実を図っている点で、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「平成 20 年度を目処に、多様な留学生に対する教育プログラムの導入に努める」について、平成 21 年度から英語のみで修了可能な大学院工学教育コースを開設し、海外 8 大学（オークランド大学、慶北大学校、韓国海洋大学校、哈爾濱工業大学、同済大学、西安交通大学、北京郵電大学、大連理工大学）との提携で、ダブルディグリープログラムを推進し、ダブルディグリーを支援していることは、特色ある取組であると判断される。（平成 20、21 年度の実施状況を踏まえ判断した点）

（顕著な変化が認められる点）

- 中期計画「経済的に修学困難な学生及び成績優秀者等への支援を行うため、外部資金を導入し、大学独自の育英奨学基金の充実を図る」について、平成 16～19 年度の評価においては、「おおむね良好」であったが、平成 20、21 年度の実施状況においては、平成 17 年度から実施している外部資金を財源とした返還義務を課さない奨学金を、平成 20 年度には学部学生 63 名に給付している。加えて、平成 21 年度からは、博士後期課程の学生を対象に、寄附金等を財源とした授業料の額の半額に相当する返済義務の無い奨学金を給付する制度を創設し、同年度前後期合わせて 114 名の学生にこれを給付するなど、学生の生活支援に大きく寄与していることから、「良好」となった。
- 中期計画「平成 20 年度を目処に、多様な留学生に対する教育プログラムの導入に努める」について、平成 16～19 年度の評価においては、「おおむね良好」であったが、平成 20、21 年度の実施状況においては、平成 21 年度から英語のみで修了可能な大学院工学教育コースを開設し、海外の連携大学（オークランド大学、慶北大学校、韓国海洋大学校、哈爾濱工業大学、同済大学、西安交通大学、北京郵電大学、大連理工大

学) とのダブルディグリープログラムにより学位取得を目指す学生の受入れが博士前期課程で 13 名 (例年比約 4 倍)、博士後期課程で 7 名 (例年比約 2 倍) に増加していることから、「良好」となった。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標 (2 項目) のすべてが「良好」であることから判断した。

(参考)

平成 16～19 年度の評価結果は以下のとおりであった。

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標 (2 項目) のすべてが「良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 平成 16～19 年度の評価結果は「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標 (4 項目) のうち、1 項目が「非常に優れている」、1 項目が「良好」、2 項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況が良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1 項目が「非常に優れている」、1 項目が「良好」、2 項目が「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

- 中期計画「学部、研究科、研究センター等の研究推進計画を集約して、第一期中期計画期間における重点目標を設定し、実行する」について、大学の基本構想「豊かで健全な未来社会の実現」に対応した重点課題を定めて、21 世紀 COE プログラムや科学技術振興調整費等の競争的資金を活用しながら、基礎研究及び応用開発研究が着実に推進されて高い成果を上げていることは、優れていると判断される。
- 中期計画「技術移転、ベンチャー起業、産学官連携を積極的に推進するため、本学

の部局・分野を越えて研究連携を図る「研究連携推進機構」を強化し、知的財産の管理と活用を一元的に推進する」について、研究連携推進機構を整備するとともに、「徳島大学ベンチャープラットフォーム」を創設して創業支援や資金融資等を積極的に行ったことにより、技術移転、特許出願、共同研究件数が増加していることは、優れていると判断される。

② 研究実施体制等の整備に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 平成 16～19 年度の評価結果は「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5 項目）のうち、1 項目が「非常に優れている」、1 項目が「良好」、3 項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況が良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1 項目が「非常に優れている」、1 項目が「良好」、3 項目が「おおむね良好」とし、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

- 中期計画で「人的研究資源の有効活用を図るため、効果的な教員配置に努める」としていることについて、ヘルスバイオサイエンス研究部、ソシオテクノサイエンス研究部等において、人的研究資源の有効活用を図るための教員配置を行っていることや、各部局の研究の活性化や充実を図るために、学長裁量ポストを設けて効果的な教員配置を行っていることは、学際的研究や異分野間の協力・融合を可能とし、中核的研究拠点の形成に向けた研究体制の整備が効果的に図られている点で、優れていると判断される。
- 中期計画で「戦略的なプロジェクト研究の育成を図る」としていることについて、学長が重点的に研究資金を支援するシステムである「パイロット事業支援プログラム（研究支援事業）」が創設され、このプログラムの採択課題が 21 世紀 COE プログラムや科学技術振興調整費等の大型外部資金を獲得するなど、戦略的なプロジェクト研究の推進が効果的に行われていることは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画「プロテオミクス、構造生物学、情報生物学の研究基盤を整備しつつ、酵素・蛋白質研究を中心とした先端医療科学に関する研究を行う」及び「ポストゲノム科学を中心とした医療開発等に関する研究を行う」について、大学の重点領域に位置付けている酵素・蛋白質研究を中心とした先端医療科学研究及びゲノム機能研究は、国際的にも成果が大いに期待される研究であることから、特色ある取組であると判断される。

(顕著な変化が認められる点)

- 中期計画「未来医療の確立を目指す基礎研究と大学病院及び産業界と連携して先端

医療の実用化を目指す開発研究を推進するため、組織的な充実と改変を行い、学内に高度な成果蓄積のある生命科学分野の人材を結集した世界最高水準の研究拠点を築く」について、平成 16～19 年度の評価においては、「おおむね良好」であったが、平成 20、21 年度の実施状況においては、平成 20 年度以降、基礎研究と先端医療研究を推進する取組を行い、従来は学内研究施設であった疾患酵素学研究センターが平成 21 年度に研究活動が高く評価されて全国共同利用・共同研究拠点として認定されており、当センターにおいて、連携する研究機関から研究者を受け入れ、酵素学の基礎研究と先導的医学応用研究を全国的規模で展開するとともに、諸外国の研究機関とも連携して酵素学の国際的拠点形成の活動を確実に進めていることから、「良好」となった。

（Ⅲ）その他の目標

（１）社会との連携、国際交流等に関する目標

１．評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（１項目）が「おおむね良好」であることから判断した。

(参考)

平成 16～19 年度の評価結果は以下のとおりであった。

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（１項目）が「おおむね良好」であることから判断した。

２．各中期目標の達成状況

① 社会との連携、国際交流等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 平成 16～19 年度の評価結果は「社会との連携、国際交流等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（５項目）のうち、１項目が「非常に優れている」、４項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、１項目が「非常に優れている」、４項目が「おおむね良好」とし、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

- 中期計画「徳島地域連携協議会との連携を強化し、連携事業の円滑な推進を図るため、徳島大学社会連携推進機構の活動を強化し、自治体の抱える課題解決などに協力する」について、「徳島地域連携協議会」において、山間地域における人材育成、防災、地域特産品の有効活用などの多岐にわたる事業を実施し、また、「徳島大学社会連携推進機構」に地域創生センターを設置するなど機能の強化を図っていることは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画で「公開授業を含む年間 100 講座開講を維持し、公開講座・生涯学習支援を通じて地域の文化向上に貢献する」及び「医療情報ネットワークを構築し、地域の医療・保健・福祉の向上を図る」について、公開授業を含む公開講座を充実させており、受講者満足度調査でも高い評価を得ていること、また、地域医療連携センターを設置して地域関連病院との連携強化を図っていることなどは、特色ある取組であると判断される。

(2) 附属病院に関する目標

医科と歯科を一元化した卒後臨床研修センターでは関連病院と連携した研修プログラムの提供を、また、看護教育支援室では看護師の卒後研修等の充実を図り、e-learning を導入した教育も行っている。診療では、食と健康増進センター、口腔管理センター、がん診療連携センター等の設置や、外科漢方外来、緩和ケア外来、糖尿病外来の開設等、患者のニーズも踏まえながら質の高い医療の提供に努めている。

今後、「大学直轄」による組織体制を生かした、機動的・効率的な病院運営を推進するとともに、徳島県との「総合メディカルゾーン構想」の具体的な実現に向けたさらなる取組が期待される。

平成 16～21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

(教育・研究面)

- 四国本州メディカルブリッジ高度医療人育成では、高度専門医を養成する教育体制の整備に取り組んでいる。
- 歯科診療部門においては、技能教育・卒前・卒後教育の充実のため、歯科統合臨床実習室の設置や総合歯科診療部の拡充を行っている。
- 高齢化社会において患者数が急増しているパーキンソン・ジストニア及び脳血管障害後遺症等の症例を対象とした「パーキンソン・ジストニア治療研究センター」を設置するなど、先端医療開発・臨床応用の推進に取り組んでいる。

(診療面)

- 「携帯電話による検査結果お知らせシステム」を開発し、結果を聞くためだけの来院が不要となり、外来患者の待ち時間減少、医師の負担軽減にもつながるなど、患者サービスの向上を図っている。

- 統合されたチーム医療を行うために、口腔管理センターにおいて、医科診療部門の集中治療室(ICU)等への往診診療(平成 21 年度 630 回)等を実践するなど、医科と歯科診療の横断的な診療体制を構築し、成果を上げている。

(運営面)

- 品質マネジメントシステム (ISO9001)、「プライバシーマーク」等による第三者評価の認証等を取得し、医療の質と信頼の向上に努めている。
- 徳島県立中央病院と隣接しているという特殊性を活かし、病院同士を連絡橋で結び、徳島県と「総合メディカルゾーン構想」について合意書を交わしている。
- ポジトロン断層・コンピュータ断層複合撮影装置 (PET-CT) の利用件数の増加、分娩介助料の改正、アンチエイジング検診基本コースの設置等により、増収につながっている。

II. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ①運営体制の改善、②教育研究組織の見直し、③人事の適正化、
④事務等の効率化・合理化

平成 16～21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 教員及び事務職員評価を実施し、教員評価については、その結果を平成 20 年 1 月の昇給から処遇に反映している。また、事務職員評価については、その結果を平成 19 年 12 月期の業績手当から処遇に反映しており、評価できる。
- 研究連携推進機構等による学長裁量経費を活用したパイロット事業支援では、平成 21 年度までに採択したプロジェクトにより、1,000 万円以上の競争的資金 69 件の獲得に結びついている。
- 競争的資金に係る間接経費の 70 %を学長裁量経費として確保し、研究支援経費等に配分し研究基盤の充実を図っている。
- 特許出願の獲得等を強化するため、受託研究費及び共同研究費の間接経費を産学連携推進経費として充当する運営体制により、平成 16 年度から平成 21 年度までの特許出願は 607 件となるなど取組に対する効果が現れている。
- 大学の管理運営を効果的・効率的に実施するため、教育、研究、社会連携、情報化の 4 分野にそれぞれ教育実践推進機構、研究連携推進機構、社会連携推進機構、情報化推進機構を設置して一元的に事業を推進し、資金を戦略的に投入した結果、1,000 万円以上の外部資金 69 件、33 億 3,624 万円獲得等の効果が現れている。

【評定】 中期目標の達成状況が非常に優れている

(理由) 中期計画の記載 46 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるほか、教員及び事務職員評価を処遇へ反映する取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

(参考)

平成 16～19 年度の評価は以下のとおりであった。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 46 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善

平成 16～21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 科学研究費補助金ハンドブック等を作成・配付するとともに、説明会開催等による応募への支援を行った結果、平成 21 年度の採択額は 11 億 1,614 万円（対平成 15 年度比 2,856 万円増）、採択率は 41.0 %（対平成 15 年度比 2.0 %増）となっている。一方、科学研究費補助金の申請率は 86.8 %（対平成 15 年度比 13.4 %減）となっていることから、一層の取組が期待される。
- 一般管理費の主要節減項目について、前年度に対する削減目標値を設定し、節減に取り組んでおり、平成 21 年度までに 2 億 3,880 万円を節減している。
- 資金運用額の確保を図り、運用益を大学院博士後期課程の奨学金（徳島大学ゆめ奨学金）等に活用している。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

（理由） 中期計画の記載 7 事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（参考）

平成 16～19 年度の評価は以下のとおりであった。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

（理由） 中期計画の記載 7 事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

〔①評価の充実、②情報公開等の推進〕

平成 16～21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 大学で独自開発した教育・研究者情報データベース（EDB）を活用して教員の業績評価を処遇に反映させるとともに、教員情報のウェブサイトでの公表にかかる編集作業の省力化を図っている。
- 「全国大学サイト・ユーザビリティ調査 2009/2010」において、最も使いやすい大学ウェブサイトとして、3 年連続で全国国公立大学中 1 位となっており、定期的な見直し等による効果が現れている。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

（理由） 中期計画の記載 9 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘

案したことによる。

(参考)

平成 16～19 年度の評価は以下のとおりであった。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 9 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理)

平成 16～21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- キャンパスアメニティの向上を図るため、常三島地区においてシンボルストリートと学生憩いの場である「助任の丘」の新設整備を行っている。
- 計画的な施設維持管理のためのハザードマップ（施設・設備の改善計画書）を作成し、施設の長寿命化や維持管理経費の軽減に努めている。
- 平成 17 年度に策定した CO₂ 削減行動計画に基づき、エネルギー使用量の削減に向けた全学的な啓蒙活動や、省エネルギータイプの設備導入を実施した結果、平成 21 年度の単位面積当たりの CO₂ 排出量は、対平成 16 年度比 9.4 %減となっている。
- 平成19年度に主要 3 地区（新蔵地区、常三島地区、蔵本地区）における既存樹木の植生を調査し、現状の問題点を把握するとともに、今後の維持管理や緑化計画の指標となる「緑の計画プロジェクト報告書」を作成している。
- 全学的・総合的な危機管理規則及び災害対策マニュアルを策定するとともに、主要 3 地区で総合防災訓練を実施し、災害時の対応手順を確認している。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 18 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(参考)

平成 16～19 年度の評価は以下のとおりであった。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 18 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。